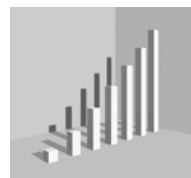


# 最近の統計調査より



## 調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

### 3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

#### ◇平成30年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成31年2月1日現在）

3月18日（厚生労働省・文部科学省）

- ・大学（学部）の就職内定率は91.9%（前年同期比0.7ポイント上昇）、短期大学は91.0%（同1.1ポイント上昇）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では92.2%（同0.6ポイント上昇）、また大学等に専修学校（専門課程）を含めると91.7%（同0.7ポイント上昇）となった。

#### ◇労働経済動向調査（2019年2月）

3月22日（厚生労働省）

- ・2019年2月1日現在の労働者過不足判断D.I.<sup>注</sup>は、「調査産業計」で正社員等労働者は45ポイントと31期連続して、パートタイム労働者は31ポイントと38期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

#### ◇平成30年末現在における在留外国人数について

3月22日（法務省）

- ・平成30年末の在留外国人数は、273万1,093人で、前年末に比べ16万9,245人（6.6%）増加となり、過去最高となった。在留資格等別にみると、「技能実習」は32万8,360人（構成比12.0%、対前年末比19.7%）、「高度専門職」は11,061人（同0.4%、同44.2%）となっている。

#### ◇平成30年度能力開発基本調査

3月29日（厚生労働省）

（企業調査）

- ・企業のOFF-JT費用の労働者一人当たり平均額は1.4万円（平成29年度調査1.7万円）、自己啓発支援費用の労働者一人当たり平均額は0.3万円（同0.4万円）となった。

（事業所調査）

- ・OFF-JTを正社員に対して実施した事業所は75.7%（平成29年度調査75.4%）、正社員以外に対して実施した事業所は40.4%（同38.6%）であった。

（個人調査）

- ・OFF-JTを受講した労働者は35.2%、正社員（45.1%）が正社員以外（18.1%）より高く、男性（43.6%）が女性（25.6%）よりも高い。
- ・自己啓発を実施した労働者は35.1%、正社員（44.6

%)が正社員以外（18.9%）より高く、男性（42.9%）が女性（26.4%）よりも高い。

#### ◇平成30年賃金構造基本統計調査

3月29日（厚生労働省）

- ・一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金（月額）<sup>注</sup>は男女計306,200円（前年比0.6%増）、男性337,600円（同0.6%増）、女性247,500円（同0.6%増）となっている。
- ・一般労働者の賃金（月額）<sup>注</sup>を雇用形態別にみると、正社員・正職員は323,900円（前年比0.7%増）と増加しているのに対し、正社員・正職員以外は209,400円（同0.7%減）と減少している。
- ・短時間労働者の賃金（1時間当たり）<sup>注</sup>は男女計1,128円（前年比2.9%増）、男性1,189円（同3.0%増）、女性1,105円（同2.9%増）となっている。

注 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。

#### ◇全国企業短期経済観測調査（短観）

—2019年3月—

4月1日（日本銀行）

- ・2019年3月の全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は全産業で17%ポイント（前期21、先行き14）、製造業で12%ポイント、非製造業で21%ポイントとなった。
- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で-23%ポイント（前期-23、先行き-24）、製造業で-18%ポイント、非製造業で-29%ポイントとなった。

#### ◇毎月勤労統計調査《特別集計》平成30年年末賞与（一人平均）

4月5日（厚生労働省）

- ・平成30年11月から平成31年1月の「特別に支払われた給与」のうち賞与として支給された給与を特別集計すると、平成30年年末賞与は389,926円となり、平成29年年末賞与に比べ1.0%増となった。

#### ◇平成30年障害者雇用状況の集計結果

4月9日（厚生労働省）

- ・民間企業（法定雇用率2.2%）における雇用障害者数は53万4,769.5人、対前年7.9%（3万8,974.5人）増加、実雇用率は2.05%、対前年比0.08ポイント上昇となった。
- ・法定雇用率達成企業の割合は45.9%（対前年比4.1ポイント減少）となった。

## 主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 <sup>2)</sup>		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2014年	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	-	-	1,724,517	-3.8
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	164	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	170	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
3	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	172	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
4	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	155	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
6	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	167	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	170	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	166	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
9	11,102	6,877	6,715	5,966	1,461	161	39.7	-1.6	1,662,893	-5.8
10	11,104	6,888	6,725	5,996	1,191	166	40.5	0.8	1,712,073	-3.2
11	11,103	6,877	6,709	5,983	1,185	169	38.0	-1.0	1,666,623	-2.4
12	11,093	6,815	6,656	5,963	1,553	164	35.7	-0.7	1,582,695	-1.8
19年1月	11,097	6,793	6,628	5,953	1,289	172	36.1	1.4	1,616,141	-1.5
2	11,088	6,812	6,656	5,962	1,216	160	34.6	1.8	1,664,145	-1.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2014年	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.8	0.8	2.3
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.5	2.4
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.37	1.7	0.3	1.2	2.5
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.59	2.35	1.7	0.4	1.1	2.8
3	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.38	1.6	0.5	1.0	2.6
4	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.60	2.37	1.2	0.5	0.9	2.5
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.61	2.38	1.2	0.5	0.8	2.1
6	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.61	2.42	1.0	0.5	0.8	1.8
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.62	2.41	0.8	0.5	0.1	2.3
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.39	0.9	0.6	0.3	2.5
9	-14.9	2,730,638	0.4	-6.6	1.63	2.44	0.8	0.5	0.1	2.3
10	3.0	2,838,709	1.4	4.6	1.62	2.40	0.7	0.4	-0.1	2.4
11	-2.4	2,824,815	1.4	2.6	1.63	2.40	0.7	0.4	0.0	2.2
12	-7.0	2,745,553	0.8	-5.7	1.63	2.40	0.8	0.5	0.1	2.5
19年1月	-1.4	2,768,171	0.7	2.8	1.63	2.48	r 2.0	r 1.3	r 0.6	r 5.2
2	-3.6	2,857,040	0.6	2.1	1.63	2.50	p 1.8	p 1.3	p 1.1	p 3.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、2017年まで東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2014年	0.5	1.0	0.0	-0.3	0.1	4.1	6.4	101.7	2.2	98.1	-0.9	
15	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.5	-0.1	-1.7	-1.8	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.4	1.5	102.4	0.6	101.4	1.2	
18年1月	0.7	0.7	0.8	-0.1	0.0	-2.0	2.7	105.3	0.3	88.3	-0.9	
2	0.8	1.1	0.5	-2.1	-2.2	-0.9	2.4	100.3	1.7	82.5	0.5	
3	1.8	2.0	1.0	-1.4	-1.4	-0.9	3.6	114.3	2.1	75.8	1.1	
4	0.2	0.3	0.7	-1.4	-1.2	-0.9	3.1	96.3	2.1	86.0	0.0	
5	1.4	1.5	1.1	0.7	1.0	0.9	3.4	102.6	0.8	85.4	-1.5	
6	2.8	2.9	1.0	-1.0	-1.0	0.9	2.5	98.4	-2.4	132.9	5.5	
7	1.4	1.7	0.8	-0.4	-0.1	-1.8	0.7	101.2	1.8	137.9	0.1	
8	0.6	0.6	1.0	0.4	0.8	-1.9	-0.6	101.0	-0.9	90.0	1.8	
9	0.7	1.0	0.4	-3.3	-3.3	-3.6	-0.6	102.9	-0.7	82.9	3.0	
10	1.1	1.4	1.1	-0.3	-0.1	0.0	1.1	105.8	3.9	78.6	-2.6	
11	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	-2.6	1.2	99.7	-1.1	86.0	2.1	
12	1.5	1.9	0.6	-2.2	-2.1	-4.3	-1.7	101.6	-0.7	191.5	4.5	
19年1月	r -0.6	r 0.3	r -0.6	r -2.6	r -1.8	r -1.9	r -5.2	107.0	1.6	88.8	0.6	
2	p -0.8	p -0.4	p -0.2	p -0.6	p 0.1	p -1.8	p -6.5	98.5	-1.8	84.2	2.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 <sup>5)</sup>					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 <sup>6)</sup>	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2014年	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
18	5,936	14,907	-	-	-	2.4	3.9	3.4	4.0	9.1	6.8	
18年1月	5,879	14,777	-	-	-	2.4	4.1	3.5	4.2	9.2	7.2	
2	5,901	14,810	-	-	-	2.5	4.1	3.5	4.2	9.2	7.1	
3	5,922	14,828	3,688	2,663	2,358	2.5	4.0	3.5	4.1	9.2	7.0	
4	5,939	14,848	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.1	7.0	
5	5,930	14,875	-	-	-	2.3	3.8	3.4	3.9	9.1	6.9	
6	5,921	14,901	3,665	2,659	2,378	2.5	4.0	3.4	4.0	9.0	6.8	
7	5,946	14,919	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
8	5,952	14,947	-	-	-	2.4	3.8	3.4	4.1	9.0	9.8	
9	5,945	14,958	3,712	2,675	2,384	2.4	3.7	3.4	4.0	9.0	6.7	
10	5,961	14,985	-	-	-	2.4	3.8	3.3	4.0	9.0	6.7	
11	5,973	15,005	-	-	-	2.5	3.7	3.3	3.9	8.9	6.6	
12	5,960	15,028	3,730	2,686	2,374	2.4	3.9	3.2	3.8	8.9	6.6	
19年1月	5,953	15,059	-	-	-	2.5	4.0	3.2	-	8.9	6.5	
2	5,988	p 15,062	-	-	-	2.3	3.8	3.1	-	8.8	6.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。